

土木学会東日本大震災被害調査団
緊急地震被害調査報告書

第1章 まえがき

執筆担当

川島 一彦（東京工業大学）

1. まえがき

2011年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沿岸地震は、三陸沖から宮城県沖、福島県沖、茨城県沖にかけて生じたプレート境界型低角逆断層の破壊によるもので、モーメントマグニチュード9.0という我が国周辺に発生した地震としては最大級の規模の地震となった。断層の大きさは約400km×200kmに達すると言われている。なお、気象庁は当初、マグニチュードを7.9と速報したが、その後、8.3、8.4、8.8、9.0と修正した。

この地震により、三陸沖から宮城県沖、福島県沖、茨城県沖の広範囲な地域で、地震動による被害だけでなく津波による甚大な被害が生じ、政府は2011年4月1日に持ち回り閣議でこの地震による震災を東日本大震災と命名した。5月9日現在で死者は14,877人、行方不明者は9,960人に達している。

土木学会地震工学委員会を中心とする地震工学グループでは、地震後直ちに地震被害調査小委員会を中心に被害調査団を派遣すべく、検討を開始した。被害が激甚であり人的被害が著しいため、被災地における救援活動や行方不明者の搜索活動の邪魔になってはならないことから、調査団の派遣を3月末と設定し、地震工学委員会委員からの調査者の公募も含めて調査団メンバーを固めていった。被災地では、食料品やガソリン等の補給が極めて困難であったことから、最終的に土木学会調査団として、地盤グループ、構造物グループ合わせて13名（被災地参加者を含む）を派遣することとし、地盤グループは平成23年3月27日～3月31日、構造グループは平成23年3月29日～4月3日に現地調査を実施した。

土木学会は日本地震工学会、建築学会、地盤工学会、機械学会の5学会とともに東北地方太平洋沿岸地震被害調査連絡会を設置していた。このため、被害調査連絡会の打合せに基づいて地盤被害調査に関しては地盤工学会と協力して実施することとした。

調査団派遣前からすでに先行的な被害調査が実施されてきており、さらに、土木学会調査団派遣後も多くのメンバーによる被害調査が継続されている。このため、本報告書は、土木学会被害調査団の調査結果を基本に、平成23年5月初旬までに実施された関連調査を取り入れてとりまとめたものである。